



現代中国農村における高齢者扶養問題に関する研究 ： 山東省日照市の農村調査を中心として

劉， 燦

(Degree)

博士（学術）

(Date of Degree)

2006-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲3616

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1003616>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 2 1 9 】

氏 名・（本 籍） 劉 燦 （ 中国 ）

博士の専攻分野の名称 博士（学術）

学 位 記 番 号 博い第592号

学位授与の 要 件 学位規則第5条第1項該当

学位授与の 日 付 平成18年3月25日

【 学位論文題目 】

現代中国農村における高齢者扶養問題に関する研究
-山東省日照市の農村調査を中心として-

審 査 委 員

主 査	教 授	浅野 慎一
	教 授	二宮 厚美
	教 授	山崎 健
	教 授	小田 利勝
	教 授	岡田 章宏

(別紙様式3)

(氏名 劉 燦, NO. 1)

論文内容の要旨

氏 名 劉 燦

専 攻 人間形成科学専攻

指導教官氏名 浅野 慎一

論文題目 (外国語の場合は、その和訳を併記すること)

現代中国農村における高齢者扶養問題に関する研究

——山東省日照市の農村調査を中心として——

論文要旨

本論文の課題は、現代中国の農村における高齢者の生活と扶養の実態を明らかにし、そこでの問題の所在と対策を考察することにある。

2000年の中国第5回人口センサスによれば、中国における65歳以上の高齢者人口は全人口の7.0%に達し、中国は高齢化社会に突入したといわれる。中国の高齢化の特徴は、高齢者の実数が極めて多く、高齢化の進展が極めて急速で、しかも地域的に不均等に進み、農村で特に顕著に現れ、そして人口構成が先進国型であるのに対して国民経済は依然として途上国型のままであるため、深刻な事態をもたらすことにある。

とりわけ中国高齢者の約7割は、農村に居住しており、農村の高齢化は特に深刻な問題である。

中国の農村社会と高齢者扶養制度は、大きな変動期にある。すなわち、高齢化の急速な進展とともに、家族の小規模化、及び、「1人っ子」政策による少子化も、また、急速に進んでいる。農村では、1980年代、人民公社制が廃止され、生産責任制が導入され、高齢者

(氏名 劉 燦, NO. 2)

の扶養は、再び完全に個々の家族に帰すことになった。また、改革開放・市場経済化の下、農業生産は全体として急速に衰退し、土地収益による生活保障は困難となっている。さらに、農村人口の流出により、農業の担い手は、高齢者・女性・子供へと変貌した。少子化もあいまって、農村家族の小規模化も進みつつある。社会保障制度の不備・多くの貧困人口の存在も顕在化し、伝統的家族扶養（「養児防老」）もまた大きな困難に直面している。

改革開放・市場化に伴い、中国農村における数少ない福祉制度である「五保」や「敬老院」もまた、大きな問題に直面している。運営資金の不足から「五保」の認定基準・敬老院の運営資金が徐々に厳しくなっている。また、農村地域間の経済格差が拡大し、「五保」（定義・認定基準・保障内容・水準）・敬老院の運営にも、地域間格差が拡大しつつある。

従来、中国の高齢者に関する研究の多くは、都市部を対象として行われてきた。農村高齢者、特に貧困な農村高齢者の研究は、ほとんど皆無に近い。また、インテンシブな実態調査に基づく実証研究は少なく、どちらかといえば理念的論争・政策的主張が多かった。さらに、高齢者扶養の制度面だけに焦点をあてた研究が多く、社会・経済的背景や、高齢者のトータルな生活過程には必ずしも視野が届いていなかった。

これらをふまえ、本研究では、3年間・4次（2000年～2003年）にわたる実態調査を、山東省日照市で実施した。対象は、60歳以上の農村在宅高齢者（151世帯・239名）、敬老院に入居する高齢者（79名）である。調査の方法は、（1）高齢者自身に対するインテンシブな面接聞き取り・参与観察、及び、（2）村の幹部・敬老院職員・行政からの機関聞き取り・資料収集である。調査に際しては、まず、生活の歩み、現在の労働や生活、社会関係、社会意識等についてできるだけトータルな実態の把握に心掛けた。また、地域間格差・経済格差を鮮明に捉えるため、3つの村・3つの敬老院で調査を実施した。

本論文は、序章、第1部、第2部、第3部という4つの部分から構成した。

まず、本論文の序章では、本論文の課題・意義・方法を明示するとともに、その前提となる中国における高齢者の諸特徴、農村社会の変容やそこでの問題、農村の伝統的な高齢者扶養の慣習・文化やその変化、農村高齢者の福祉政策を概観した。また、これまでの中国や日本における中国高齢者の先行研究の到達点を検討した。調査の概要・調査対象地の概況も提示した。

第1部の「農村における在宅高齢者の生活と扶養実態」は、6章からなつた。ここでは、①経済的に豊かなA村（47世帯）、②中位のB村（43世帯）、③貧困なC村（61世帯）の

(氏名 劉 燦, N0. 3)

3村の調査結果に基づいて分析した。なお本調査は、3村の高齢者世帯すべてに面接調査を行った全数調査である。

まず第1章では、調査対象とした3つの村の社会的特質を概観した。

第2章では、まず全体的特徴としては、対象者は60歳代(44.8%)と70歳代(43.9%)が拮抗し、80歳以上は少なく、平均約71歳であった。約7割(73.6%)の世帯で配偶者が健在であり、75.5%は子供と別居している。なお子供の人数は平均4.7人である。主要な社会関係は、配偶者、及び、息子をはじめとする子供達である。また、扶養に関する社会意識で特徴的なことは、高齢者自身の中で、子供との別居指向が非常に強いことである。

第3章では、家族構成別の特徴を分析した。対象者の主な家族構成は、まず、(1)配偶者が健在で子供と別居している、高齢者夫婦のみの「夫婦世帯」(81ケース=53.6%)が最も多い。次に、(2)配偶者と死別して子供と別居している「独居世帯」(35ケース=23.2%)が多い。そして(3)配偶者と死別して子供と同居している「同居世帯」(20ケース=13.2%)がこれらに次ぐ。

このうち、「夫婦世帯」では、経済面でほとんど子供に依存せず、経済的な自立性が高い。日常生活の維持・サポートはほぼ配偶者相互でなされており、別居する子供への依存率は相対的に低い。

一方、「独居世帯」と「同居世帯」は、あらゆる面で、子供、特に息子(息子の嫁)への依存率が相対的に高くなっている。つまり、配偶者が死去した後は、同居・別居を問わず、子供に依存する傾向が高まるということである。また、こうした子供の扶養責任の中でも、特に息子の責任が重視されており、「養老防老」という伝統的な習慣が明確にみとれる。

しかし、子供がいない高齢者においては、他に頼れる関係が少なく、生活が困窮しがちだということになる。特に、息子が他地域に移動せざるをえないような農村若年労働力の流出は、農村高齢者の扶養の基盤を直撃するものといえよう。

第4章では、3つの村をめぐる経済構造の格差、生活様式の格差、および、家族形態と高齢者とそこでの問題を分析した。

すなわちまず経済的に豊かなA村では、漁業・村企業を主産業とし、農業は副業であった。A村の高齢者の多くは農漁業からすでに退職しており、これまでに貯めた貯金と賃労働賃労働収入で十分に生活できている。彼らは、「養老房」という隠居住宅を建て、子供と別居し、あるいは息子の結婚の際に住宅を新築してプレゼントしている。そこで、近隣に複

(氏名 劉 燦, N0. 4)

数の息子が在住している。また、A村では、子供と同居する世帯も3分の1以上を占める。全体としてA村では、基本的な生活は「自立」してなされ、さらに近隣の子供達からのバックアップも豊かだといえる。

さて、経済的に中位のB村では、農業基盤が充実している。そこで、高齢者が果樹栽培を含む農業を継続し、農業収入を確保し、あるいはまた農業後継者である息子から援助を受けている。息子からは金銭よりむしろ食糧援助が中心である。ここでは、農地等の息子への均分相続と扶養義務がはっきり対応しており、親子間での文書契約も見られる。「娘ではなく、あくまで息子が親の老後をみるべき」だという意識も強い。

最後に、最も貧困なC村は、農業基盤が脆弱(山地・丘陵地)で、他の就業先もない。そこで、高齢者自身が零細な農業を継続し、子供達は出稼を含め、遠隔地に他出する場合が多い。そこで親子間の日常的な接触・援助は希薄になっている。高齢者自身にも現金収入は少なく、貯金もなく、むしろ借金(14.3%)がみられる。子供と別居する世帯が特に多い。C村では、一方で子供に頼れない、「自立するしかない」という実態がありつつ、しかし同時に現実には子供以外に「頼り」はない。また子供に頼る場合、息子だけでなく、娘も含む子供達全員による援助が必要とされ、「親の世話は、息子だけでなく娘もみるべきだ」との声も多い。

第5章では、経済階層別に各世帯の特徴とそこでの問題を分析した。

まず男性の上層は、60歳代と比較的若く、健康な人が多い。そこで上層の顕著な特徴の1つは、その経済的自立性にある。貯金がある世帯が多く、現金収入がある場合、それは賃金収入が主である。配偶者が健在である場合が多く、日常生活の維持においても、子供に依存せずになされている場合が多い。子供からの経済・生活援助は「不要」と考えており、「自分で自立すべきだ」との声が多い。

これに対して、男性の下層は70歳以上の特に高齢な人が多く、「健康」と答えた人も少ない。非婚・死別により配偶者もないケースが多く、経済的自立は極めて困難である。現金収入がある場合でも、農業収入・家畜飼育収入が多い。子供と別居している独居世帯が37.9%と特に多く、子供や配偶者との関係も相対的に希薄(子供がなかったり、遠隔地に居住して接触・援助が少ない)である。老後は子供達に依存するしかないが、しかし子供達もまた貧困であるため、依存しえない実態がうかがえる。そこで、子供に依存せざるをえない場合でも、息子だけでなく、娘も含むすべての子供に依存しなければならない。村・

(氏名 劉 燦, N0. 5)

行政に対しても、あまり期待をもっていない。総じて下層の扶養形態は、極めて不安定である。

そして男性の中層は、全体として上層と下層の中間的な傾向を示している。ただし、息子からの金銭援助は、中層で最も多い。上層では子供からの金銭援助は「不要」であり、下層ではそれは「困難」である。そこで中層が息子からの金銭援助は最も多くなる。

一方、女性は、男性に比べ、多くの点であまり顕著な階層差はみられない。女性は、配偶者と死別した後は、女性では上層のすべてが、子供との同居に移行し、子供の援助で十分に生活していけるのである。これに対し、下層の場合は、「独居世帯」が多く、子供も貧困なので、子供への依存は大きな困難に直面している。すなわち、女性下層は、男性下層の場合以上に明確に、深刻な経済問題に直面している。

最後に、第6章では、3つの村における在宅高齢者の生活と扶養の実態を総括した。

第2部の「敬老院入居者の生活と扶養の実態」は6章からなった。この部では、経済的に豊かな地域のF敬老院(39名)、中位のE敬老院(26名)、貧困な地域のD敬老院(14名)の3カ所の調査に基づいて分析した。各章では、それぞれ3つの敬老院の運営状況と特徴、入居者の基本属性・生活史、労働実態、社会関係、敬老院への評価を検討した。

まず、3カ所の敬老院を通じて共通する特徴として、入居条件が当該地域(街道・鎮)に在籍する「五保」者に限定されていることがある。また、男性・非婚者の比率が高いことも特徴である。これは、農村において特に貧困で非婚の男性が多いことの反映である。

さて、経済的に最も豊かな地域にあるF敬老院は、日照市の敬老院の中で、行政・村企業によって資金が提供され、全国的にもトップクラスの敬老院である。衣食住の水準、洗濯・医療等のサービスは良好で、地域・親族からの訪問・交流・経済援助も極めて頻繁である。F敬老院自身も、商店・畑・養豚を経営しており、その収入は入居者の居住環境改善に充てられている。入居者は、畑仕事・炊事等の作業をしており、これは点数制で「小遣い」になる。なおF敬老院では、一部に「自費入居者」(=F街道以外の高齢者。390～525元/月)も入れており、「五保」者の減少と市場経済化に対応したものである。

一方、経済的に中位のE敬老院は、行政によって資金が提供され、衣食住の水準も中位にある。ここでも養豚・畑等がなされているが、これは販売せず、敬老院の食堂で利用されている。入居者は畑仕事・炊事等に従事しているが、これも無償労働である。

最後に、最も貧困なD敬老院は、村民の拠出金(1人5元)で維持されており、深刻な

(氏名 劉 燦, N0. 6)

財政難、特に医療費・人件費の不足に直面している。入居希望者は多いが、運営資金不足で入居できないケースも続出している。衣食住の水準は、最低限の必要は満たしているが、他と比較すれば劣悪である。地域・親族からの訪問・交流も希薄である。敬老院は畑・養豚をしているが、これも運営費不足の中、やむをえない自助策である。入居者は、畑仕事・炊事のほか、自立困難な入居者の介護も担っているが、これも無償労働で、人件費削減の手段という色彩が強い。

以上のように、各郷鎮(街道)の経済発展の格差は、その地域の敬老院における高齢者福祉の水準、及び、親族や地域のサポートの格差にも、大きな影響を与えている。いわば、都市化の進展と郷鎮企業の業績が当該郷鎮の福祉水準に直結しているのである。

そしてこうした3つの敬老院の全体を通して、まず、入居者は敬老院に対して肯定的評価をもっていた。また、貧困なD敬老院も含め、衣食住の最低限の必要は満たしている。逆に豊かなF敬老院も含め、衣食住以外の余暇・生きがい・文化的充実等の面でのサービスは、まだほとんど取り組まれていない。

第3部の「結論」では、実態調査全体の結果を総括し、それをふまえて、先行研究への批判を整理した。本調査の知見をふまえると、費孝通が中国的と位置づけた「子供扶養型」(フィードバック型)は、農業基盤が比較的強固な地域・階層でかろうじて維持されているに過ぎない。また高齢者扶養をめぐる中国では多くの論争がなされているが、その多くは実態把握を欠いた理念的な論争にとどまり、したがって本研究で明らかにした実態とは乖離したものとなっている。また数少ない実証的研究も含め、多くの研究が「子供による扶養」を中国の一般的扶養形態であることを前提としているが、本調査結果によれば、実際にはすでに中国農村では「子供による扶養」という形がとれない階層・地域も、一定程度、生まれている。中国農村は経済格差に基づいて多様化し、したがってそれぞれの地域・階層に即した形で、「自己扶養」、「家族扶養」、「公的扶養」を結合させる養老方式の模索が不可欠・不可避になっているのである。確かに現状では子供・家族による扶養が一応、形式上は維持されているとはいえ、それは明らかに弱体化しつつあった。また既存の諸論争との関連でいえば、家族・子供による高齢者の扶養機能を左右する原因も、必ずしも子供の人数や子供との同居の有無だけではなかった。地域の経済格差、高齢者自身の経済状況、また子供の経済状況等によって、それは大きく左右されるのである。最後に、以上の書店をふまえ、中国農村高齢者の扶養に関わる政策的・実践的課題を提起した。

論文審査の結果の要旨

(氏名 劉 燦, NO. 6)

財政難、特に医療費・人件費の不足に直面している。入居希望者は多いが、運営資金不足で入居できないケースも続出している。衣食住の水準は、最低限の必要は満たしているが、他と比較すれば劣悪である。地域・親族からの訪問・交流も希薄である。敬老院は畑・養豚をしているが、これも運営費不足の中、やむをえない自助策である。入居者は、畑仕事・炊事のほか、自立困難な入居者の介護も担っているが、これも無償労働で、人件費削減の手段という色彩が強い。

以上のように、各郷鎮（街道）の経済発展の格差は、その地域の敬老院における高齢者福祉の水準、及び、親族や地域のサポートの格差にも、大きな影響を与えている。いわば、都市化の進展と郷鎮企業の業績が当該郷鎮の福祉水準に直結しているのである。

そしてこうした3つの敬老院の全体を通して、まず、入居者は敬老院に対して肯定的評価をもっていた。また、貧困なD敬老院も含め、衣食住の最低限の必要は満たしている。逆に豊かなF敬老院も含め、衣食住以外の余暇・生きがい・文化的充実等の面でのサービスは、まだほとんど取り組まれていない。

第3部の「結論」では、実態調査全体の結果を総括し、それをふまえて、先行研究への批判を整理した。本調査の知見をふまえると、費孝通が中国的と位置づけた「子供扶養型」（フィードバック型）は、農業基盤が比較的強固な地域・階層でろうじて維持されているに過ぎない。また高齢者扶養をめぐる中国では多くの論争がなされているが、その多くは実態把握を欠いた理念的な論争にとどまり、したがって本研究で明らかにした実態とは乖離したものとなっている。また数少ない実証的研究も含め、多くの研究が「子供による扶養」を中国の一般的扶養形態であることを前提としているが、本調査結果によれば、実際にはすでに中国農村では「子供による扶養」という形がとれない階層・地域も、一定程度、生まれている。中国農村は経済格差に基づいて多様化し、したがってそれぞれの地域・階層に即した形で、「自己扶養」、「家族扶養」、「公的扶養」を結合させる養老方式の模索が不可欠・不可避になっているのである。確かに現状では子供・家族による扶養が一応、形式上は維持されているとはいえ、それは明らかに弱体化しつつあった。また既存の諸論争との関連でいえば、家族・子供による高齢者の扶養機能を左右する原因も、必ずしも子供の人数や子供との同居の有無だけではなかった。地域の経済格差、高齢者自身の経済状況、また子供の経済状況等によって、それは大きく左右されるのである。最後に、以上の諸点をふまえ、中国農村高齢者の扶養に関わる政策的・実践的課題を提起した。

氏 名	劉 燦		
論文題目	現代中国農村における高齢者扶養問題に関する研究 — 山東省日照市の農村調査を中心として —		
判 定	合 格 ・ 不 合 格		
審 査 委 員	区 分	職 名	氏 名
	主 査	教授	浅野 慎一
	副 査	教授	二宮 厚美
	副 査	教授	小田 利勝
	副 査	教授	山崎 健
	副 査	教授	岡田 章宏
要 旨			
本論文は、中国山東省の農村に居住する高齢者（318名）に対するインテンシブな面接聞き取り調査と参与観察に基づき、現代中国農村における高齢者の生活と扶養の実態を解明し、問題の所在と対策を考察したものである。実態調査は、現代の中国農村で経済格差が急速に拡大しつつあることをふまえ、経済水準が明らかに異なる3つの村落、および、3つの敬老院で実施し、高齢者のトータルな生活過程や社会諸関係、さらにそれらを取り巻く地域社会環境等を詳細に把握したものである。 本論文は3部構成をとる。 第1部は、農村の在宅高齢者の生活と扶養に関する実証研究である。 ここでは、経済水準が異なる3つの村落に居住する全高齢者（151世帯・239名）を対象とした調査結果が、家族構成別・村落別・経済階層別・性別等の指標毎に綿密に分析されている。農村在宅高齢者の生活・扶養は、「自助型」と「子供扶養型」に大別される。高齢者が自立しうる「自助型」は、比較的年齢が若く、配偶者が健在の夫婦世帯に、また経済的に豊かな村落・富裕層に多くみられる。しかもこの「自助型」の高齢者は、経済・生活面で子供からのサポートや行政からの支援も最も豊富に確保しており、極めて安定している。これに対し、子供のサポートに専ら依存している「子供扶養型」は、			

配偶者が死去した後期高齢者、および、農業生産基盤が比較的強固で土地・農業を子供達に後継させることができた村落・中層に典型的にみられる。最後に、経済的に貧困な村落・下層では、高齢者扶養は困難に陥っている。ここでは子供も貧困で頼れず、また子供達が遠隔地に出稼ぎ等で流出するケースも多いので、日常的な生活支援や介護も難しい。表面的には「子供に頼れない」という意味で「自助型」、あるいは「頼れるのは子供しかいない」という意味で「子供扶養型」に近い形式をとることもあるが、その内実や意味は富裕層や中層のそれとは大きく異なる。

第2部は、農村敬老院に入居する高齢者の生活と扶養の実証研究である。

ここでは、経済水準が異なる3つの敬老院の入居者のうち、健康上の理由で聞き取りが困難なケースを除く全員(79名)を対象とした調査結果に基づき、高齢者の基本属性や生活史、労働・生活実態、社会諸関係等がトータルに把握されている。敬老院入居者のほとんどは、在宅扶養が困難になり、公的扶助を受給している。3つの敬老院での生活の質、および、近隣・血縁からの支援や交流のありようは、地域の経済水準の違いによって大きな格差がある。しかし最も貧困な地域の敬老院においても、入居者はその生活を肯定的に評価している。それは、敬老院での生活が最低限の衣食住を満たすのに対し、入居以前の生活はそれさえも満たせず、極めて孤独で辛酸に満ちたものであったからである。また貧困な地域には、敬老院への入居を切望しつつ、敬老院の運営費不足でそれが認められない多くの在宅高齢者がいる。

これらをふまえ第3部では、中国高齢者扶養に関する先行研究の到達点と課題が明確にされ、併せて実践的な政策提起もなされている。従来、中国の高齢者扶養に関する研究は、主に都市を対象とした制度研究、および、実証的裏付けが必ずしも十分でない理念的論争が大きな位置を占めてきた。これに対し、本研究は、これまでほとんど研究蓄積がなかった農村、とりわけ貧困層を含む在宅高齢者・敬老院入居者の双方の実態を解明した貴重な研究成果といえる。また、従来の先行研究が主に家族構成や少子化との関係で高齢者扶養の問題を論じてきたのに対し、本研究は地域間・階層間格差の拡大が高齢者扶養にもたらす重大な影響を浮き彫りにした点でも、貴重な問題提起となっている。

最後に、本論文の内容の一部は、山東社会科学院『東岳論叢(全国中文核心期刊・中国人文社会科学核心期刊)』No.154(2005)、神戸大学発達科学部人間科学研究センター『人間科学研究』第11巻第1号(2003)にいずれも審査付き学術論文として掲載されており、本論文は当該領域における学術研究の水準を十分に満たしていると判断できる。

よって、審査員全員一致で、学位申請者・劉燦は、博士(学術)の学位を得る資格があると認める。